

# 富山県よろず支援拠点

## 組織概要

「よろず支援拠点」は、国が全国47都道府県に設置している無料の経営相談所です。  
中小企業・小規模事業者、NPO法人・一般社団法人・社会福祉法人等の中小企業・小規模事業者に類する方、創業予定の方の売上・利益拡大や経営改善など、経営上のあらゆるお悩みの相談に対応しています。

## 人員構成

中小企業診断士7名、税理士1名、社会保険労務士1名、建築士1名、Webアドバイザー3名、食品アドバイザー1名、マーケティングアドバイザー1名、経営実務経験者2名、経営指導経験者4名、生産管理経験者等5名、事務スタッフ3名（合計29名）

## 支援業務詳細

≪ワンストップ相談窓口≫創業、再チャレンジ、廃業、事業承継、経営改善、組織基盤の強化、利益拡大  
≪生産性向上支援センター≫生産性向上

事業者の相談に応じ、経営課題を分析、課題解決に向けた総合的・専門的経営アドバイスを行うほか、各支援機関との連携と役割分担、課題ごとの適切なチーム編成による支援など、内外の環境の変化を踏まえ、事業の成長段階に応じた支援を継続的に行います。  
令和8年4月に新たに生産性向上支援センターを設置し、事業者の生産性向上に関するご支援を行うことになりました。

## 連絡先

富山県よろず支援拠点

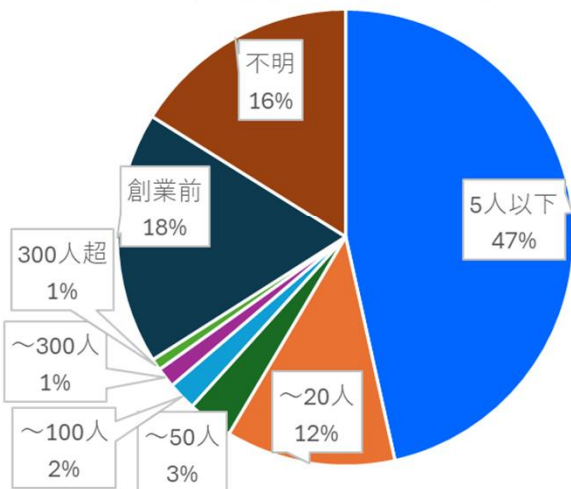
富山県富山市高田527 情報ビル

電話番号:076-444-5605 メールアドレス :yorozu@toyama-yorozushien.go.jp

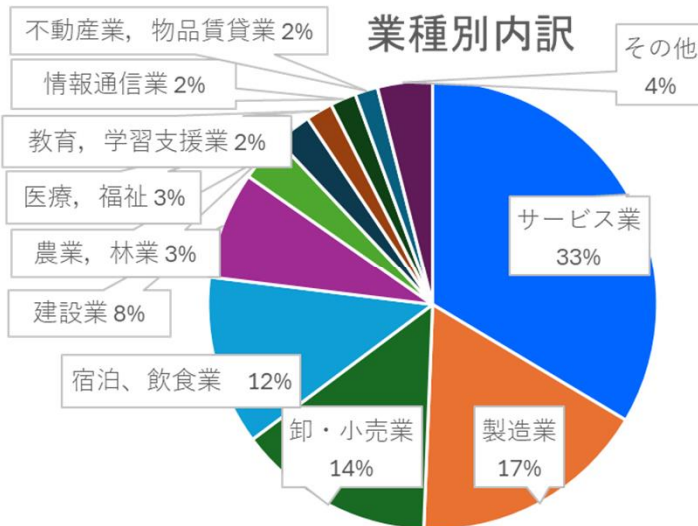
# 富山県よろず支援拠点の2025年度相談状況

## ① 相談者

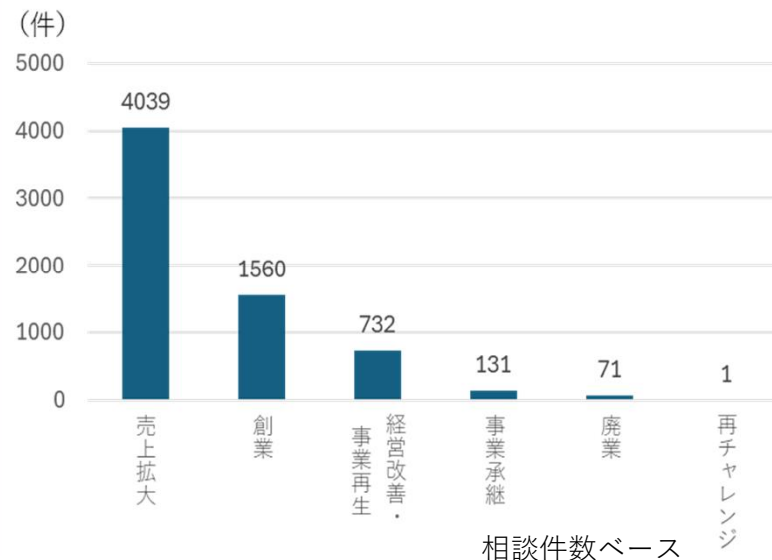
### 従業員規模別内訳



### 業種別内訳



## ② 相談課題内容



## ③ 事業承継に関する相談対応

よろず支援拠点への相談は売上拡大、経営改善、創業に係るものが大半を占めており、事業承継メインでの相談は極めて少ないのが実情です。事業承継に関する相談では、後継者不在や資金不足など事業継続に直結する課題も顕在化しており、事業承継計画策定時に考慮すべき内容も複雑化しています。小規模事業者の場合、親族内承継が困難で廃業せざるを得ないケースもあり、オープンネーム型事業承継といった方策を模索する場合があります。

## ④ その他

小規模事業者の中には、自社の強みを支える知的資産（特許などの知的財産を含む）についての認識度合いが低い場合があります。また、自社の損益状況は把握していても、資産・資金状況について経営者が十分把握・理解できていないこともあります。どのような形で事業承継をしていくにしても、自社の現状把握がおろそかであれば、後継者も含め、これからの事業価値創造のストーリーを描くことは困難になります。よろず支援拠点は、事業の現状分析と課題の明確化を通じた支援に取り組んでいきます。